

# 平成30年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

### (1) 一般会計及び特別会計

平成30年度日高市一般会計歳入歳出決算

平成30年度日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度日高市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 附属書類

平成30年度日高市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度日高市各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (3) 基金運用状況

日高市厚生基金

日高市高額療養費貸付基金

日高市用品調達基金

## 2 審査の期間

令和元年7月2日から令和元年8月6日まで

## 3 審査の手続

決算審査に当たっては、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を基に関係帳簿等の照合を行い、各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に準拠して調製されているか、計数は正確か、予算の目的に沿って執行されているかを主眼として審査を実施した。

## 4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は次のとおりである。

## [一般会計・特別会計]

### (1) 一般会計

#### 1 概要

##### (1) 歳入

歳入総額は18,191,714,946円で、前年度歳入決算額18,521,196,488円に比較して329,481,542円、1.8%の減少となっている。

増加したものとしては、地方消費税交付金111,949,000円(12.3%)、財産収入32,830,685円(294.1%)等があげられる。

一方、減少したものは、配当割交付金7,211,000円(△20.1%)、株式等譲渡所得割交付金12,826,000円(△32.8%)等があげられる。

歳入決算額を財源別に大別すると、下記の表のとおりであり、自主財源比率60.0%で、前年度の59.5%と比較すると0.5ポイント増加している。

(単位：円)

区分	自主財源	依存財源	歳入合計
平成30年度	10,908,149,251	7,283,565,695	18,191,714,946
構成比	60.0%	40.0%	100.0%
平成29年度	11,018,488,962	7,502,707,526	18,521,196,488
構成比	59.5%	40.5%	100.0%
増減額	△110,339,711	△219,141,831	△329,481,542
増減率	△1.0%	△2.9%	△1.8%
構成比の増減	0.5ポイント	△0.5ポイント	

##### (2) 歳出

歳出総額は17,340,213,200円で、前年度歳出決算額17,734,082,939円に比較して393,869,739円、2.2%の減少となった。

増加したものとしては、教育費79,740,268円(5.4%)、災害復旧費50,995,440円(441.3%)等があげられる。

一方、減少したものは、商工費88,576,467円(△36.5%)、諸支出金32,682,000円(△15.0%)等があげられる。

歳出決算額を性質別に大別すると、消費的経費12,178,904千円(構成比70.2%)、投資的経費1,072,303千円(構成比6.2%)、その他の経費4,089,006千円(構成比23.6%)である。

(単位：千円)

区分	平成30年度		平成29年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
歳出決算額	17,340,213	100.0%	17,734,083	100.0%	△ 393,870	△ 2.2%
消費的経費	12,178,904	70.2%	12,323,360	69.5%	△ 144,456	△ 1.2%
投資的経費	1,072,303	6.2%	1,430,911	8.1%	△ 358,608	△ 25.1%
その他の経費	4,089,006	23.6%	3,979,812	22.4%	109,194	2.7%

## (3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は851,501,746円で、繰越明許費等の財源として翌年度に69,787,000円を繰り越した。

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
歳入総額	18,191,714,946	18,521,196,488	△ 329,481,542	△ 1.8%
歳出総額	17,340,213,200	17,734,082,939	△ 393,869,739	△ 2.2%
歳入歳出差引額	851,501,746	787,113,549	64,388,197	8.2%
翌年度への繰越財源	69,787,000	294,896,000	△ 225,109,000	△ 76.3%
実質収支額	781,714,746	492,217,549	289,497,197	58.8%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	—

## 2 執行状況

### (1) 歳入

歳入の予算に対する執行状況は、予算現額18,294,059,000円に対して、収入済額18,191,714,946円で、102,344,054円の減少、収入率99.4%（前年度97.9%）である。市税や財産収入等において予算現額を上回る収入済額が確保されている。

(単位：円)

款	予算現額	収入済額	比較	収入率
1 市 税	8,174,547,000	8,354,210,718	179,663,718	102.2%
2 地 方 譲 与 税	169,001,000	164,921,000	△ 4,080,000	97.6%
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	10,377,000	377,000	103.8%
4 配 当 割 交 付 金	33,000,000	28,744,000	△ 4,256,000	87.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	26,330,000	△ 33,670,000	43.9%
6 地方消費税交付金	1,005,000,000	1,020,037,000	15,037,000	101.5%
7 ゴルフ場利用税交付金	86,000,000	80,594,861	△ 5,405,139	93.7%
8 自動車取得税交付金	80,001,000	70,196,000	△ 9,805,000	87.7%
9 地方特例交付金	43,400,000	43,400,000	0	100.0%
10 地方交付税	1,093,899,000	1,102,656,000	8,757,000	100.8%
11 交通安全対策特別交付金	6,700,000	6,713,000	13,000	100.2%
12 分担金及び負担金	302,228,000	292,390,310	△ 9,837,690	96.7%
13 使用料及び手数料	232,143,000	235,983,599	3,840,599	101.7%
14 国庫支出金	2,522,273,000	2,461,528,533	△ 60,744,467	97.6%
15 県 支 出 金	1,159,906,000	1,113,450,301	△ 46,455,699	96.0%
16 財 産 収 入	7,927,000	43,992,905	36,065,905	555.0%
17 寄 附 金	142,657,000	141,533,220	△ 1,123,780	99.2%
18 繰 入 金	900,797,000	829,959,776	△ 70,837,224	92.1%
19 繰 越 金	787,113,000	787,113,549	549	100.0%
20 諸 収 入	196,349,000	222,965,174	26,616,174	113.6%
21 市 債	1,281,118,000	1,154,618,000	△ 126,500,000	90.1%
歳 入 合 計	18,294,059,000	18,191,714,946	△ 102,344,054	99.4%

(2) 歳出

歳出の予算に対する執行状況は、予算現額18,294,059,000円に対して、支出済額17,340,213,200円、執行率は94.8%（前年度93.8%）である。

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	比 較	執 行 率
1 議 会 費	180,701,000	178,405,556	2,295,444	98.7%
2 総 務 費	2,918,488,000	2,809,045,171	109,442,829	96.3%
3 民 生 費	7,564,219,000	7,284,230,989	279,988,011	96.3%
4 衛 生 費	1,488,753,000	1,427,261,680	61,491,320	95.9%
5 労 働 費	540,000	468,400	71,600	86.7%
6 農 林 水 産 業 費	84,251,000	81,619,483	2,631,517	96.9%
7 商 工 費	159,587,000	153,868,211	5,718,789	96.4%
8 土 木 費	1,660,861,000	1,456,612,357	204,248,643	87.7%
9 消 防 費	823,024,000	821,993,825	1,030,175	99.9%
10 教 育 費	1,651,284,000	1,559,559,327	91,724,673	94.4%
11 災 害 復 旧 費	107,182,000	62,551,440	44,630,560	58.4%
12 公 債 費	1,333,734,000	1,319,138,761	14,595,239	98.9%
13 諸 支 出 金	288,853,000	185,458,000	103,395,000	64.2%
14 予 備 費	32,582,000	0	32,582,000	—
歳 出 合 計	18,294,059,000	17,340,213,200	953,845,800	94.8%

### 3 将来にわたる財政負担及び基金の状況（普通会計）

平成30年度の市債発行額は、一般会計1,154,618千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計230,800千円の合計1,385,418千円であり、また、公債費（元金・利子）の支出額は、一般会計1,319,139千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計105,727千円の合計1,424,866千円である。なお、公債費比率は5.2%である。

以上の結果、平成30年度末の市債の残高合計は、17,052,506千円（武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計を含む。）で、前年度と比較して45,543千円増加している。

平成30年度末の債務負担行為額は、373,344千円である。また、公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率は、5.2%である。

平成30年度末に積立を目的とした基金の年度末残高は3,222,011千円となっている。

これらの負債及び基金の1人当たりの額を求めると、平成30年度末の当市の人口が55,933人であるので、負債が311,549円、基金が57,605円となる。また、負債から基金の額を差し引いた純負債は253,944円となり、前年度の258,863円と比較して4,919円低い数値となった。

区 分	年度末残高（千円）	人口1人あたり（円）	備 考
1 市 債	17,052,506	304,874	公債費比率 5.2%
一 般 会 計	15,402,577	275,375	
武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	1,649,929	29,498	
2 債務負担行為	373,344	6,675	債務負担行為を含む公債費比率
負債合計（A）	17,425,850	311,549	
3 積立目的基金（B）	3,222,011	57,605	5.2%
財 政 調 整 基 金	1,444,959	25,834	
減 債 基 金	193,681	3,463	
緑 の 基 金	39,161	700	
巾着田施設整備基金	3,432	61	
まちづくり基金	253,829	4,538	
公共施設整備基金	1,286,949	23,009	
4 純負債（A－B）	14,203,839	253,944	

（数値は平成30年度地方財政状況調査による。）

#### 4 歳入

##### 〔1款〕市税

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	8,174,547,000	8,162,982,000	11,565,000	0.1%
調 定 額	8,596,178,566	8,546,404,518	49,774,048	0.6%
収 入 済 額	8,354,210,718	8,253,956,716	100,254,002	1.2%
不 納 欠 損 額	20,933,247	54,511,513	△ 33,578,266	△ 61.6%
還 付 未 済 額	534,259	501,975	32,284	6.4%
収 入 未 済 額	221,568,860	238,438,264	△ 16,869,404	△ 7.1%
収 入 率	対 予 算	102.2%	101.1%	
収 納 率	対 調 定	97.2%	96.6%	0.6 ポイント
	現年課税分	99.1%	99.0%	0.1 ポイント
	滞納繰越分	30.6%	27.1%	3.5 ポイント

予算現額8,174,547,000円に対して、調定額8,596,178,566円、収入済額8,354,210,718円で、収入済額は予算現額に対して179,663,718円の増加である。また、前年度と比較すると100,254,002円(1.2%)増加である。

収納率は97.2%(前年度96.6%)で、うち現年課税分は99.1%(前年度99.0%)、滞納繰越分は30.6%(前年度27.1%)である。なお、還付未済額は534,259円である。

##### ○不納欠損額と収入未済額

(単位：円)

区 分 ( 項 )	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	3,659,423,894	3,539,954,476	12,197,279	107,778,598
固 定 資 産 税	4,102,216,489	3,995,584,177	7,351,417	99,292,898
軽 自 動 車 税	151,331,400	144,750,700	751,300	5,844,200
市 た ば こ 税	348,894,061	348,894,061	0	0
都 市 計 画 税	334,312,722	325,027,304	633,251	8,653,164
計	8,596,178,566	8,354,210,718	20,933,247	221,568,860

収入未済額については、現年課税分2,111件、77,525,660円(前年度2,185件、84,501,666円)、滞納繰越分3,889件、144,043,200円(前年度4,183件、153,936,598円)で、合計は前年度と比較して16,869,404円の減少である。

また、不納欠損額は、703件、20,933,247円で、前年度と比較して724件の減少、6,846,488円の減少である。いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

## 〔2款〕地方譲与税

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方揮発油 譲与税	49,000,000	47,619,000	△ 1,381,000 △ 2.8%	47,323,000	296,000 0.6%
自動車重量 譲与税	120,000,000	117,302,000	△ 2,698,000 △ 2.2%	115,996,000	1,306,000 1.1%
地方道路 譲与税	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 —
合計	169,001,000	164,921,000	△ 4,080,000 △ 2.4%	163,319,000	1,602,000 1.0%

予算現額169,001,000円に対して、収入済額164,921,000円で、収入済額は予算現額に対して、4,080,000円(2.4%)の減少である。また、前年度と比較すると1,602,000円(1.0%)増加している。

## 〔3款〕利子割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
利子割 交付金	10,000,000	10,377,000	377,000 3.8%	10,500,000	△ 123,000 △ 1.2%

予算現額10,000,000円に対して、収入済額10,377,000円で、収入済額は予算現額に対して、377,000円(3.8%)の増加である。また、前年度と比較すると123,000円(1.2%)減少している。

## 〔4款〕配当割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
配当割 交付金	33,000,000	28,744,000	△ 4,256,000 △ 12.9%	35,955,000	△ 7,211,000 △ 20.1%

予算現額33,000,000円に対して、収入済額28,744,000円で、収入済額は予算現額に対して、4,256,000円(12.9%)の減少である。また、前年度と比較すると7,211,000円(20.1%)減少している。

## 〔5款〕株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
株式等譲渡 所得割 交付金	60,000,000	26,330,000	△ 33,670,000 △ 56.1%	39,156,000	△ 12,826,000 △ 32.8%

予算現額60,000,000円に対して、収入済額26,330,000円で、収入済額は予算現額に対して、33,670,000円(56.1%)の減少である。また、前年度と比較すると12,826,000円(32.8%)減少している。

## 〔6款〕地方消費税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方消費税 交付金	1,005,000,000	1,020,037,000	15,037,000 1.5%	908,088,000	111,949,000 12.3%

予算現額1,005,000,000円に対して、収入済額1,020,037,000円で、収入済額は予算現額に対して、15,037,000円(1.5%)の増加である。また、前年度と比較すると111,949,000円(12.3%)増加している。

## 〔7款〕ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
ゴルフ場 利用税 交付金	86,000,000	80,594,861	△ 5,405,139 △ 6.3%	82,588,121	△ 1,993,260 △ 2.4%

予算現額86,000,000円に対して、収入済額80,594,861円で、収入済額は予算現額に対して、5,405,139円(6.3%)の減少である。また、前年度と比較すると1,993,260円(2.4%)減少している。